

日本エネルギー関連株式オープン
〈愛称:プロジェクトE〉

月次レポート

2020年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,747円
前月末比	+870円
純資産総額	290.29億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第10期	2020/09/23	0円
第9期	2020/03/19	0円
第8期	2019/09/19	0円
第7期	2019/03/19	0円
第6期	2018/09/19	17円
第5期	2018/03/19	758円
設定来累計		2,766円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
	8.8%	30.8%	39.3%	16.9%	1.9%	40.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.8%
内 現物	98.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.2%

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	39.8%
2 化学	11.4%
3 電気・ガス業	11.4%
4 機械	8.4%
5 情報・通信業	7.0%
6 非鉄金属	5.3%
7 輸送用機器	4.0%
8 建設業	3.7%
9 ガラス・土石製品	1.8%
10 サービス業	1.8%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 レノバ	電気・ガス業	7.7%
2 村田製作所	電気機器	3.3%
3 日本電産	電気機器	3.2%
4 トリケミカル研究所	化学	3.2%
5 住友金属鉱山	非鉄金属	3.2%
6 山一電機	電気機器	2.9%
7 トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
8 CKD	機械	2.6%
9 NITTOKU	機械	2.6%
10 太陽誘電	電気機器	2.5%

組入銘柄数: 60銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン 〈愛称:プロジェクトE〉

月次レポート

 2020年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待や米国における追加経済対策の成立などを背景に上昇しました。

上旬から中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が国内外で増加し、国内においては政府の観光需要喚起策の一時停止が決定されるなど経済活動の先行きに対する懸念が広がったものの、ワクチンの実用化に対する期待の高まりなどを受けて上昇しました。下旬は英国などにおける新型コロナウイルスの変異種拡大を受け下落する局面もありましたが、英国と欧州連合(EU)の通商合意や米国における追加経済対策の成立などをを受けて上昇し、月間を通してみると前月末の水準を上回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

〈今月の運用成果とその要因〉

今月の当ファンドの基準価額は上昇しました。銘柄選択要因については「レノバ」、「住友金属鉱山」が基準価額にプラス寄与しました。一方、「ビジョン」、「SMC」などがマイナスに影響しました。

〈今月の売買動向〉

今月は、新規買い付け銘柄、全売却銘柄ともにありません。主な買い付け銘柄は「ジーエス・ユアサ コーポレーション」、「三菱瓦斯化学」、売却銘柄は「レノバ」、「日本電産」などです。

【今後の運用方針】

当面の株式市況は、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動の正常化に再び警戒感が台頭する中、ワクチンなどの普及動向や各国の政策対応などを巡り不透明感が継続する展開が想定されます。これまで堅調に推移してきた株式市況は、当面の業績回復を織り込み上値余地は限定的と考えており、今後はこのような厳しい経済状況における各企業の対応力や中長期的な成長性について、より慎重に見極める必要がある局面と認識しています。しかしながらやや長い目で見れば、引き続き金融緩和的な環境にあることに加え、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まり、ワクチンの普及による経済活動の正常化が今後期待されることなどから、中期的な株式市況は堅調に推移すると想定します。

一方、新型コロナウイルスの影響がおよぶ以前から温室効果ガスの排出削減の必要性が叫ばれていましたが、EUの経済復興支援策、いわゆるグリーンリカバリーや、菅首相のカーボンニュートラル社会を目指すことへの宣言、そして米国でクリーンエネルギー重視の政策を柱に据えるバイデン政権への移行、という政策的な後押しもあり、今後さらに加速する可能性を感じます。国内外の政策というトップダウンに加えて、地域や世界共通の問題となったコロナ禍により、生活者の個人レベルでも自分だけ良ければよいわけではなく、他者や未来のための行動が最終的に自分のためになることを身をもって体験し、SDGsやESGにも通じる社会の持続可能性に対する意識が変わってきたものと思います。こうしたマクロとミクロの両面での社会の脱炭素化という潮流は、2021年に国内外でメガ・トレンドとして大きなうねりとなり、社会的課題の解決に関連する産業および企業にとっては、コロナ禍を乗り越えて新常态が成長のチャンスになるものと考えています。

今後も世界各国の脱炭素関連政策や、有望視されている技術動向、将来普及した場合の産業や個別企業へのインパクトなどに関して、しっかりとした情報収集や分析を行い、投資判断に反映していきたいと思っています。2021年も当ファンドをご愛顧のほど宜しくお願い申し上げます。(運用担当者:小島)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

月次レポート

 2020年
12月30日現在

追加型投信 / 国内 / 株式

■組入上位20銘柄と銘柄概要(着目点)

銘柄	銘柄概要
1 レノバ	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 再生可能エネルギーの開発・運営を手掛ける新電力会社
2 村田製作所	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化の進展でセラミックコンデンサの搭載数が増加傾向
3 日本電産	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 省エネ環境車向けなどに高性能モータの需要が中長期的に拡大へ
4 トリケミカル研究所	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 車載向け半導体需要の拡大による恩恵に期待
5 住友金属鉱山	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ リチウムイオン電池向け正極材料に強み
6 山一電機	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化の進展に伴い検査用ICソケットなどの需要が将来拡大へ
7 トヨタ自動車	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 燃料電池車など電動車の技術力で世界をリード
8 CKD	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 「世界のFAI-ータルサプライヤー」を目指し省エネルギーに貢献
9 NITTOKU	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ コイル用自動巻線機などのモータ組立ラインへの今後の需要拡大期待
10 太陽誘電	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化の進展に伴うセラミックコンデンサ需要の成長力に注目

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン 〈愛称:プロジェクトE〉

月次レポート

 2020年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位20銘柄と銘柄概要(着目点)

銘柄	銘柄概要
11 三菱瓦斯化学	<注目投資テーマ>エネルギー源の多様化 サウジアラビアにおいてメタノールの合弁事業を展開
12 キーエンス	<注目投資テーマ>エネルギー源の多様化 工場自動化向けのFAセンサーなど省エネ部品の需要が中長期的に拡大へ
13 イリソ電子工業	<注目投資テーマ>次世代モビリティ 主力の車載向けコネクタの中長期的な需要拡大に期待
14 富士電機	<注目投資テーマ>次世代モビリティ パワー半導体の需要が電動化が進む自動車分野向けに拡大する見通し
15 ダイヘン	<注目投資テーマ>エネルギー源の多様化 電力インフラの高度化や世界のものづくりの発展に貢献
16 三井金属鉱業	<注目投資テーマ>エネルギー源の多様化 水力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー事業を展開
17 スミダコーポレーション	<注目投資テーマ>次世代モビリティ 自動車メーカーの環境対応車に対する取り組み強化によるメリットを享受する見通し
18 ジーエス・ユアサ コーポレーション	<注目投資テーマ>次世代モビリティ 車載用や産業用の二次電池に強みを有し、脱炭素社会に向けた政策が追い風に
19 五洋建設	<注目投資テーマ>エネルギー源の多様化 国内外からLNG基地建設工事等を受注
20 メイコー	<注目投資テーマ>次世代モビリティ 車載向けプリント基板が今後の業績を牽引

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

・エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年9月19日まで(2015年9月25日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜 年率1.450%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本エネルギー関連株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	